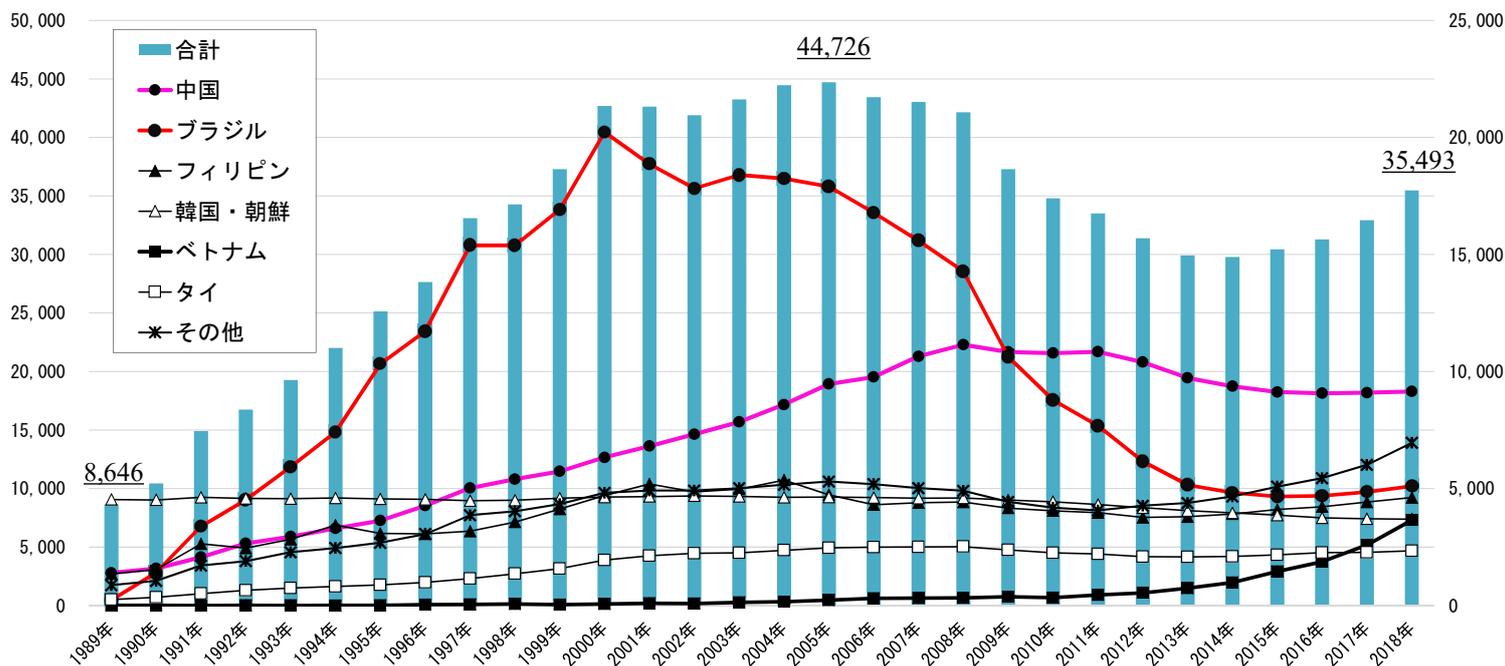


長野県の取組報告

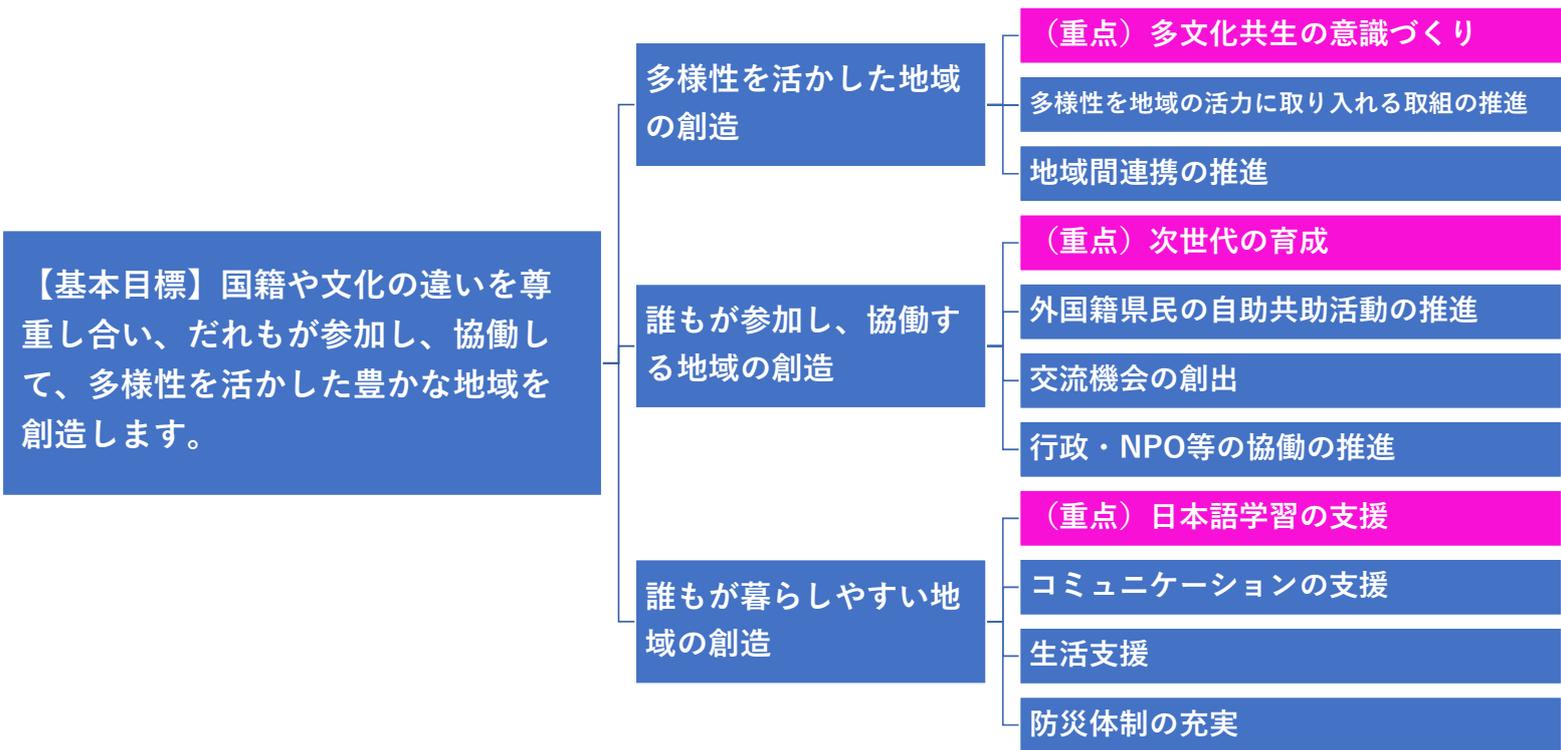
令和元年 9月8日
 長野県県民文化部国際課多文化共生係
 辰野 聡

県内に在住する外国人の推移 (毎年12月末現在)

【長野県県民文化部国際課調べ】



長野県多文化共生推進指針の概要



これまでの取組

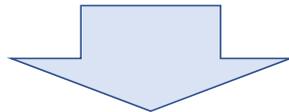
バイリンガルの方を活用した日本語学習支援事業

(文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業)

- ・ バイリンガル日本語指導者育成講座の開催
- ・ 外国人コミュニティのための日本語教室の開催等

課題

地域日本語教育のリーダーとなるコーディネーター不在
日本語教室の財政の脆弱性
地域日本語教育の担い手の不足



持続可能な仕組みづくりに着手

平成30年度からの取組（担い手の養成）

日本語交流員（日本語学習支援者）の養成

文化庁委託事業（日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業）を活用

日本語交流員とは

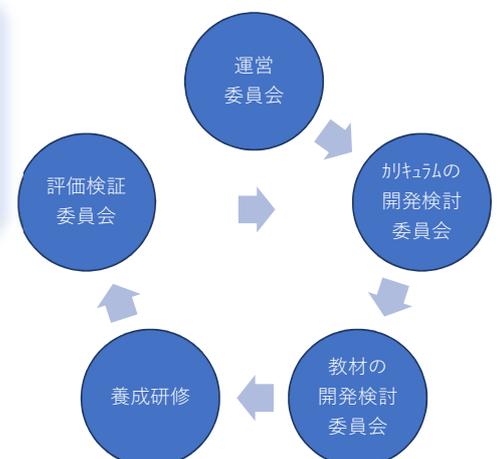
日本語を学習者に直接教えるのではなく、
地域と学習者を繋ぐ。

地域日本語教育コーディネーター、日本語教師と**連携しながら学習者と共に成長する者。**

日本語学習支援者

日本語教師や日本語教育コーディネーターと
共に学習者の日本語学習を支援し、促進する者

※日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）より



令和元年度からの取組 (地域日本語教育の持続可能な体制づくり)

長野県における日本語学習の総合的な支援体制づくり推進事業

文化庁補助金

「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用

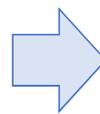
目的

- ・外国人に対する地域における日本語教育機会の充実
- ・地域住民との共生理解の促進

具体的な取組① (専門人材の配置・相談先の確立)

内容

総括コーディネーター・
地域日本語教育コーディネーターの設置



外部人材に
委嘱

目的

地域日本語教育に関する相談先の確立
(地域日本語教育に対する助言やサポート)
人材の連携による持続可能な学習機会の提供
(モデル教室のコーディネート、活動促進等)

具体的な取組②（多様な団体との連携強化）

内容

総合調整会議の設置

（地域日本語教育に関する情報交換の実施）

（構成：学識経験者、経済・労働団体、教育関係者、市町村、NPO等）

目的

多様な団体の連携と地域日本語教育の現状や課題把握
今後の目指すべき方向の共有

具体的な取組③（モデル教室の実施）

内容

地域日本語教育の実施

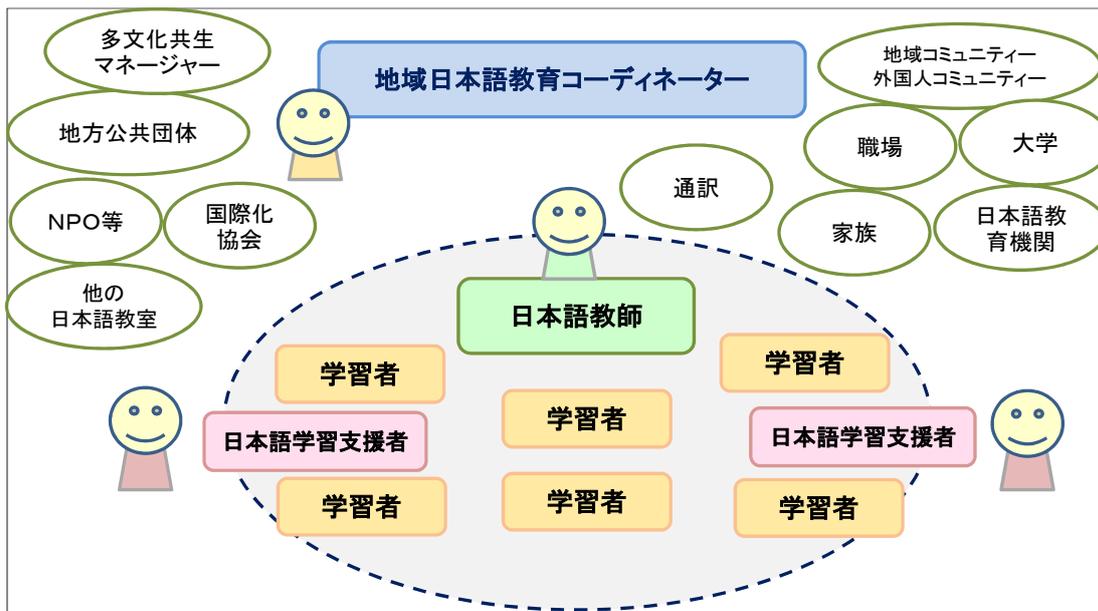
（日本語教育人材が連携した教室の実践）

モデル教室への日本語教師及び日本語交流員の派遣

目的

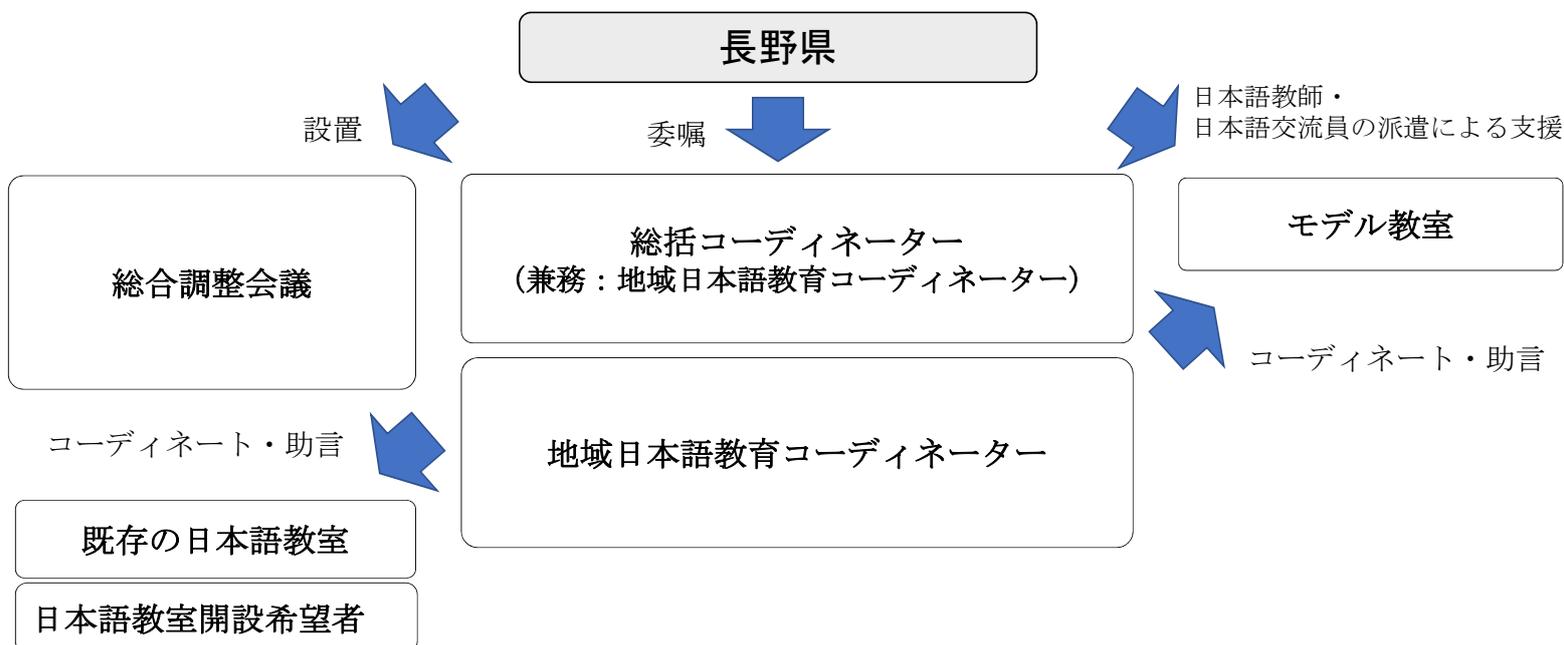
日本語教室を核とした多文化共生の社会づくり

【参考資料10-1】「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材の連携の一例



「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。地域日本語教育コーディネーターは、地域の行政機関・NPO、コミュニティー等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して日本語教育プログラムを作ります。日本語教師は、日本語教育プログラムを踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実践します。日本語学習支援者がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。
 (出典「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」P124)

事業イメージ



今後の課題

- ・ 日本語教育人材の発掘・養成（人材バンクの創設）
- ・ 企業を巻き込んだ教室運営
- ・ 地域間の連携
- ・ 財政支援

ご清聴ありがとうございました